第２－２号様式

技術提案資料提出一覧表（簡易型）

工事名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 評　　価　　項　　目 | | | | 区　　分 | | | | 提　　出　　書　　類 | 提出枚数 |
| (1)  企業の技術力 | ①簡易な  施工計画 | 発注者が求める事項 | 工程計画 |  | | | | （第３号様式） | 枚 |
| 品質管理 |  | | | | （第４号様式） | 枚 |
| その他、配慮すべき事項 |  | | | | （第４号様式） | 枚 |
| 受注者が提案する事項 | |  | | | | （第５号様式） | 枚 |
| ②企業の技術的能力 | | 同種工事の施工実績 | 実績有り | | 実績無し | | （第６号様式）実績が無い場合は添付不要 | 枚 |
| 工事成績評定点 | 過去２年成績有り | 過去６年成績有り | | 成績無し | 注３　注９ | － |
| 建設事故 | 事故有り | | 事故無し | | 注４ | － |
| ISO9001の取得状況 | 取得有り | | 取得無し | | 注５ | 枚 |
| 環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの取得状況 | 取得有り | | 取得無し | | 注５ | 枚 |
| 労働安全衛生マネジメント等の取得 | 取得有り | | 取得無し | | 注５ | 枚 |
| ③配置技術者 | | 主任（監理）技術者の保有する資格 | 資格有り | | 資格無し | | （第７号様式） | 枚 |
| 配置技術者の施工経験 | 経験有り | | 経験無し | |
| 継続学習(CPD)制度の取組状況 | 取組有り | | 取組無し | | （第８号様式） | 枚 |
| 技能士等の活用 | 活用有り | | 活用無し | | （第９号様式）注６ | 枚 |
| (2) 企業の地域精通度・  地域貢献度 | | | 地域精通度（本店等の有無） | 本店等有り | | 本店等無し | | 注７ | 枚 |
| 地域貢献度（応急対策活動実績） | 実績有り | | 実績無し | | （第１０号様式）活動実績を証明するもの | 枚 |
| 地域貢献度（政策課題の取組） | 取組有り | | 取組無し | | （第１１号様式）取組実績を証明するもの | 枚 |
| 地域貢献度（地域活動実績） | 実績有り | | 実績無し | | （第１２号様式）活動実績を証明するもの | 枚 |
| 地域貢献度（市内資材の活用） | 全量活用 | | 左記以外 | | （第１３号様式）注６ | 枚 |
| 地域貢献度（市内企業の下請活用） | 全て活用 | | 左記以外 | | （第１４号様式）注８ | 枚 |

注１　工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、共同企業体として提出する場合は、商号又は名称の欄に共同企業体名称を記入すること（３号以降の様式も同様とすること。）。

注２　提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消し（取消線）により抹消すること。

注３　過去２年間に工事成績評定点を有する場合は「過去２年成績有り」を○で囲み、過去２年間に工事成績評定点を有していないが過去６年間に工事成績評定点を有する場合は「過去６年成績有り」を○で囲み、過去６年間に工事成績評定点を有していない場合は、「成績無し」を○で囲むこと。なお、工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要（宇部市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。）。

注４　建設事故の有無を明示するのみで書類は提出不要。なお、建設事故の定義については「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注５　認証取得を示す登録証の写しを添付すること。なお、添付する資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注６　指定した全ての工種（種別）において指定した全ての技能士等を活用する場合、また、指定した資材において市内資材を全量活用する場合に「活用あり」を○で囲むこと。なお、発注者が技能士等及び資材を指定しない場合は記入の必要はない。

注７　本店等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」による。また、市内に工場を有する場合の添付資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注８　百万円以上の下請（二次下請以降を含む。）の全てで市内企業等を活用する場合又は、市内に本店を有する企業（共同企業体の構成員全てが市内に本店を有する企業の場合も含む。）が百万円以上の下請けを活用しない場合は、「全て活用」を○で囲むこと。なお、市内企業等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注９　「過去２年間に成績有り」の場合は過去２年間に、「過去６年間に成績有り」の場合は過去６年間に、合併・社名変更等を行った場合は、その年月日及び旧会社名と新会社名を工事成績評定点の提出書類の欄に記入すること。

注10　本様式での記載内容と、３号以降の様式での記載に齟齬があった場合は、低い評価となるものを採用する。